

# 速やかな合意形成に向けた道路設計 (特定整備路線・補助第26号線東北沢)

平島 大樹<sup>1</sup>・林 博志

<sup>1</sup>東京都建設局 第二建設事務所 工事第一課 (〒140-0005 東京都品川区広町2-1-36)

都は、今後30年で70%程度の確率で発生すると予測される首都直下地震の切迫性や、東日本大震災の発生を踏まえ、震災時に特に甚大な被害が想定される木造住宅密集地域を「燃え広がらない 燃えないまち」とすることを目的に、市街地の延焼を遮断するとともに、避難路や緊急車両の通行路となる特定整備路線(28区間・約25km)の整備を進めている。東京都市計画道路補助線街路第26号線(東北沢)(以下、「本事業」という。)は、この特定整備路線に位置付けられており、迅速な整備と早期完成が求められている。本稿では、本事業の整備を着実に促進させるため、様々な関係者との速やかな合意形成のために工夫した事例を紹介する。

キーワード 特定整備路線、合意形成、立体的パース、二段階横断歩道、施工ステップ図

## 1. 事業概要

補助第26号線は、東京都品川区東大井一丁目を起点として板橋区氷川町に至る、総延長約22kmの路線である。

本事業は、この補助第26号線のうち、渋谷区・世田谷区・目黒区の3区にまたがる、小田急小田原線東北沢駅近傍の延長550mの区間(図-1)において、現道約6mの道路を28mに拡幅整備するものである。

## 2. 事業における課題

本事業の迅速な整備のためには、様々な関係者との合意形成を速やかに進めていく必要があった。一方、その合意形成にあたっては、『地形的に計画道路と沿道民地

との間に高低差が出るため、多数の合意が必要であること』、『3区にまたがるため、8つの町会・自治会等が関与すること』、『現道交通を確保しながらの工事であり、極めて複雑な施工ステップを交通管理者に理解してもらう必要があること』といった、通常では解決に長い時間を要する困難な課題が複数あった。

## 3. 合意形成に向けた工夫

### (1) 沿道住民説明での工夫

本事業では、ほぼ全線にわたって計画道路と沿道民地との間に高低差が生じるため、補償代行工事(高低差が生じることによる不便さを改善・解消するために必要な階段やスロープ等を都が民地内に設置し、土地所有者に引き渡すこと)が必要であった(対象件数14件)。補償代行工事を実施するには、事前に土地所有者と、設置する階段やスロープの位置や形状について合意書の取り交わしが必要であり、一般的には、平面図と断面図を用いて説明することが多い。しかし、土木の知識がなく図面を見慣れていない方にとっては、整備内容のイメージが難しく、理解に要する時間が合意形成の遅れにつながるおそれがあった。そこで、誰にとっても理解しやすいよう、パワーポイントを用いて写真を加工し、整備イメージを立体的に示す簡易なパース(図-2)を自作した。全14件において、平面図と断面図に加え、作成したパースを用いて説明を行った結果、わかりやすいとの好評を頂戴し、1～2度の説明で工事の承諾をいただき、合意書の取り交わしにつなげることができた。



図-1 補助第26号線位置図



図-2 整備イメージを立体的に示す簡易なパース

## (2) 住民要望実現に向けた工夫

設計を進める中で、地元町会等から信号機付き横断歩道の追加要望を受けた。要望箇所が既定の信号機付き交差点から約120mと近いので、追加することは困難であった。そこで、信号機がなくても安全に横断できる形態として、東京23区内の都道では採用事例がない二段階横断歩道（図-3）を提案することとした。この二段階横断歩道は、1回あたりの横断距離を短くできること、交通島があることで見通しが良く、片側ずつの車両の確認が可能であり、歩行者の安全性向上が図られるといった利点がある。二段階横断歩道の実現に向け、交通管理者と協

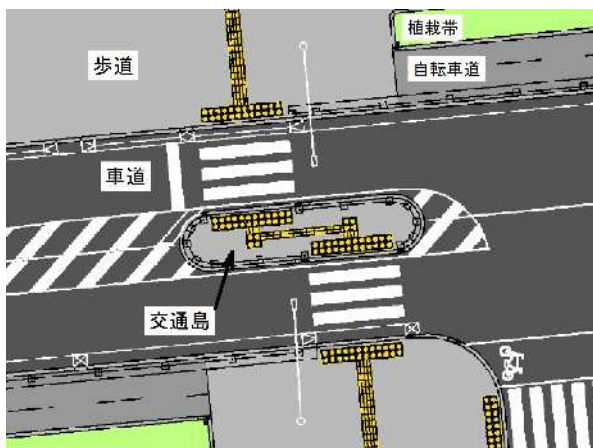


図-3 二段階横断歩道計画図

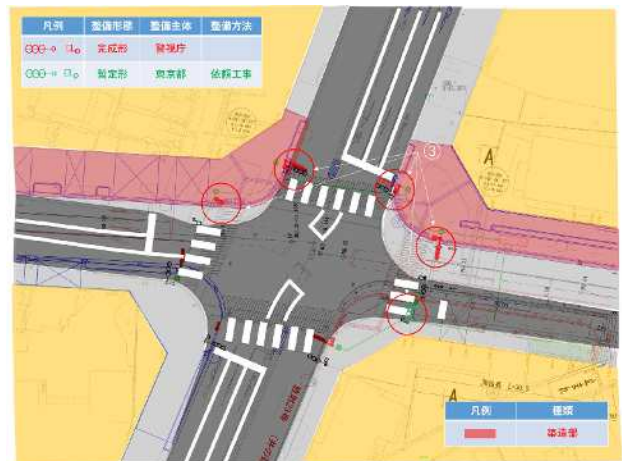


図-4 協議に使用したアニメーションの1コマ

議し、安全対策等を整え、設置の合意を得るとともに、関係する8つの町会・自治会全てに対して「安全性の高い形態」となることを説明し、理解を得た。

## (3) 交通管理者協議での工夫

本事業は現道拡幅であり、現道交通を確保しながらの施工となるため、交通の「切り回し」が多く発生し、施工ステップは極めて複雑であった。交通管理者に、複雑な施工ステップを正確に理解してもらうためには多くの時間を要するおそれがあった。そこで、一般的には主たる工種でしか作成しないことが多い施工ステップ図について、パワーポイントを活用し、現況から完成に至るまで30段階のコマ送りのアニメーション（図-4）を自作した。それを用いて説明した結果、交通管理者との調整が円滑に進み、工事をスケジュール通りに発注することができた。

## 4. まとめ

本稿では、迅速な整備が求められている補助第26号線（東北沢）において、関係者との速やかな合意形成のために工夫した事例を紹介した。沿道住民や多数の町会、関係機関との協議・調整にあたり、相手の立場に立った資料作成や丁寧な説明、前例にとらわれない整備方法の提案など、様々な工夫をすることで速やかな合意形成につながり、着実な事業の推進に貢献できた。

今後は、より分かりやすい資料を効率的に作成していくために、3次元測量に基づく点群データを活用したCIMやARなど、常に新しいツールや手法を取り入れていきたい。